社会資本総合整備計画　事後評価書

計画の名称	竹原市公共下水道		
計画の期間	平成22年度　～　平成26年度　（5年間）	交付対象	竹原市

計画の目標

生活環境の向上と公共水域の水質向上を達成するため，公共下水道事業を実施する。

計画の成果目標（定量的指標）

下水道処理人口普及率を，１２％（H２２末）から１７％（H２６末）に向上させる。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値（H22当初）	中間目標値（H24末）	最終目標値（H26末）	備考
下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口（人）/行政人口（人）	12%	15%	17%	

全体事業費	合計（A＋B＋C）	574百万円	A	486百万円	B	0百万円	C	88百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C）	15.3%

事　後　評　価　（中　間　評　価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
竹原市建設部下水道課において実施	事業終了後
	公表の方法 市ホームページにて公表

１．交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26	全体事業費（百万円）	備考
竹原処理区																	
A-1-1	下水道	一般	竹原市	直接	－	汚水	新設	竹原処理区汚水管整備（未普及解消）	φ200mm,A＝12ha	竹原市	━	━	━	━	━	431	
A-3-1	下水道	一般	竹原市	直接	－	汚水	増設	竹原浄化センター	汚泥脱水機，重力濃縮設備増設	竹原市			━	━	━	55	
小計																486	
合計																	

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26	全体事業費（百万円）	備考
合計																

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C　効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
竹原処理区																
C-1-1	下水道	一般	竹原市	直接	－	新設	竹原処理区枝管整備（未普及解消）	φ200mm,A＝4ha	竹原市						88	
													合計		88	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C-1-1	基幹事業(A-1-1)である管渠と接続する面整備管の整備を一体的に行うことにより，早期の供用開始を図り事業の促進に資する。	

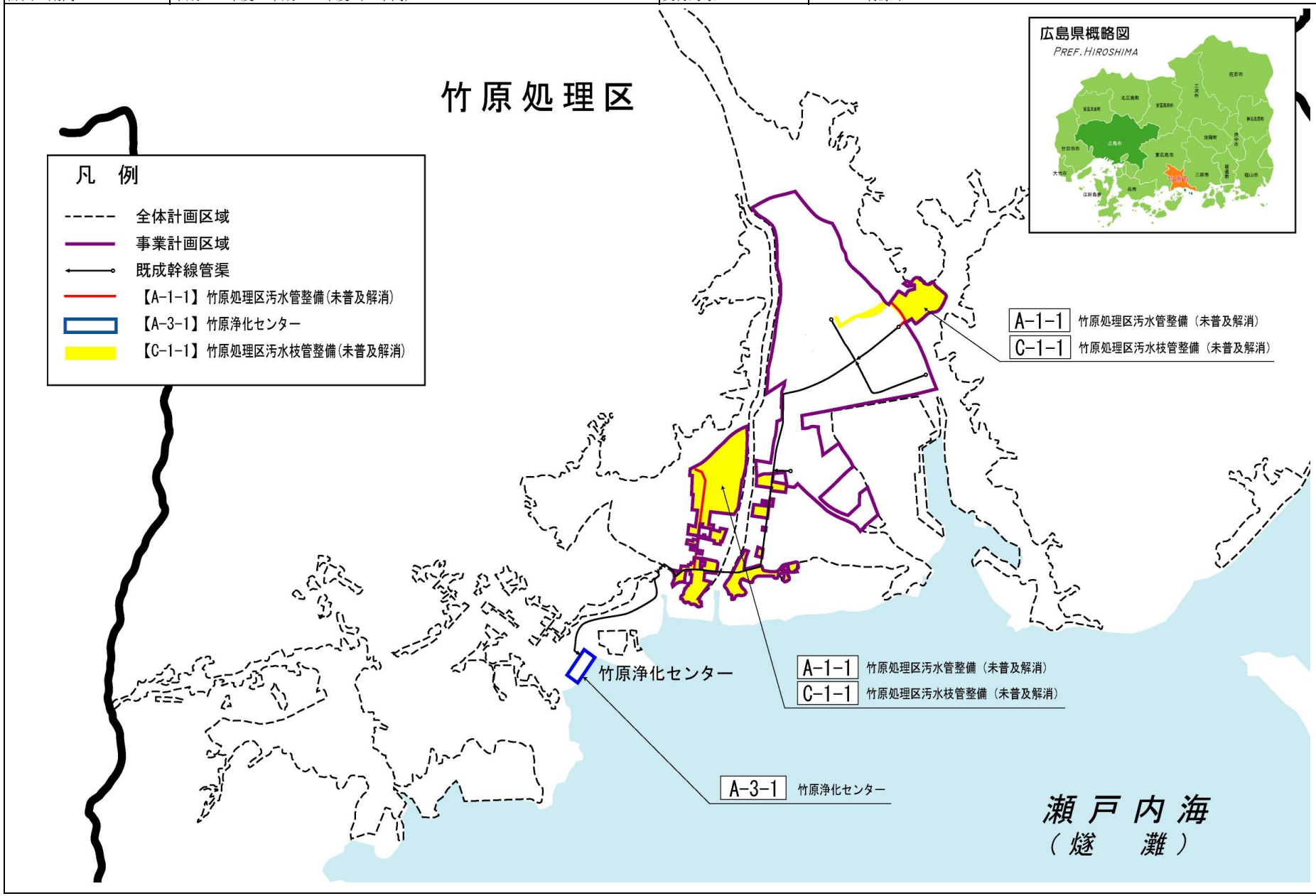
※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

２．事業効果の発現状況、目標値の達成状況

Ⅰ定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	下水道処理人口普及率の最終目標値である17%は未達成であったが，計画当初の12%から14%に向上させることができた。				
Ⅱ定量的指標の達成状況	指標①（下水道処理人口普及率）	最終目標値	17%	目標値と実績値に差が出た要因	サービス管整備に先立ち，主要な管渠整備を優先した事や社会情勢等の変化により，当初計画では40haであったが，実施においては16haとなり，計画通りの進捗とならなかったため。
		最終実績値	14%		
		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			
		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			
Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）					

３．特記事項（今後の方針等）

引き続き，汚水管整備を行い，下水道処理人口普及率の向上を図る。

社会資本総合整備計画

計画の名称	竹原市公共下水道		
計画の期間	平成２２年度～平成２６年度（５年間）	交付対象	竹原市